



町議会だより

お・お・な・ん

No. 67

2019・7・15
(令和元)



ほーほー♪ほーたるこい♪

はすみほたるまつり

写真提供 三上茂さん(下口羽)

6月
定例会
特集

今月の
注目！

■ 町税など来年度よりコンビニ納付導入(11)

■ はすみリノベーション始動 (12)

原案どおり11議案すべて可決

6月定例会は3日から12日までの10日間の会期で開催しました。
11議案を審議し、原案どおりすべて可決しました。
各事業の進捗について行政報告より抜粋します。

町長行政報告より

**交通ネットワークの
拠点整備について**

道の駅瑞穂の整備については、5月14日に基本設計の業務委託契約を締結した。各種法令や基準に基づき、道路・駐車場・建築物の位置・間取り・外観デザイン等の基本設計図を作成するものである。

また、県道浜田作木線道路改良工事にもなう石見高原停留所移設に併せ、交通結節点の待合環境整備事業を実施する。いずれの事業も、利用者の利便性の向上や地域振興拠点としての機能について、地元との連携を深めながら進めていく。

地区別戦略事業最終年度として

地区別戦略事業が最終年度となり、各地区とも事業の集大成に向けた取り組みがスタートしている。国からの補助が終了したハード整備のコンペ事業は、内容を見直し実施する。

しごとづくりセンターについて

欠員となっているセンター長の代わりとして、4月より週1回福山ビジネスサポートセンターのスタッフにより相談業務を行っている。このほど、次期センター長が決定し、7月より富士市にて約3か月の研修を受ける。

たのち、10月より相談業務を開始する予定である。

**三江線跡地活用に
ついて**

平成31年3月27日付けで西日本旅客鉄道株式会社米子支社に対し、宇都井駅周辺、口羽駅周辺、江平駅周辺の3か所について、鉄道資産の譲渡依頼書を提出し、取得に向けた契約等の手続に着手した。(その後、6月18日に譲渡契約を締結)

**小中学校空調設備
設置工事について**

6月上旬に予定どおりすべての小中学校の普通教室および一部の特別教室へのエアコンの設置工事が完了し、使用できるようになる。

**国民健康保険事業
について**

当初予算の編成においては、国保税の税率改定は行わず、県に納付する国保事業費納付金等については直接交付される公費や基金の取り崩し等に対応する方針としていた。この度、国保税の本算定に向けて、課税所得額の確定に伴い試算を行った結果、課税所得額が対前年で減額となったため、算出税額も当初予算に対して減額が見込まれている。

**30年度各会計決算
見込み**

すべての会計において、不足を生じることなく決算ができる見込みであり、今後監査を受け、9月定例会において決算報告をする。





採決では挙手にて賛意を示す

全員協議会、 本会議質疑について

矢上小学校および
周辺用地取得
について
観光戦略立案事
業について

問 対象用地の一覧はあ
るが、地目の表示がされ
ていないのはなぜか。

答 登記では学校用地、
原野、田、墓地等となっ
ており、現況地目では学
校用地、改善センター等
用地となっている。

問 不動産鑑定をされて
いないのはなぜか。

答 今回の購入にあた
り、新たな不動産鑑定士
による鑑定はしていない
が、県の価格調査の基準
値価格や、町が3年ごと
に行う固定資産税の評価
替え時に不動産鑑定士が
評価する標準宅地を参考
にしている。

意見 これまでもいろい
ろな観光ビジョンや調査
を行ってきたが、新たに
また委託して行う必要
性が見いだせない。

委託先の選定方法はど
うするのか。プロポーザ
ルによる選定方法は再考
すべき。

全額委託料となってい
るが、町は立案に向け
どうかかわるのか。

等、議員より質問や意見
が出ました。

令和元年度6月補正

	当初予算の額	5月補正後の額	6月補正額	補正後の額
一 般 会 計	114億5500万円	113億1489万円	3億3136万円	116億4625万円
国民健康保険	13億7900万円	13億7900万円	38万円	13億7938万円
直 営 診 療 所	1億 300万円	1億 300万円	239万円	1億 539万円
後期高齢者医療	3億5400万円	3億5400万円	—	3億5400万円
下 水 道	9億5100万円	9億5100万円	△350万円	9億4750万円
電 気 通 信	4億5800万円	4億5800万円	—	4億5800万円
特別会計合計	32億4500万円	32億4500万円	△74万円	32億4426万円
総 合 計	147億 0万円	145億5989万円	3億3062万円	148億9051万円

水道事業会計6月補正

	当初予算の額	5月補正後の額	6月補正額	補正後の額
収 益 的 収 支	4億2038万円	—	174万円	4億2212万円
資 本 的 収 支	5億6551万円	—	—	5億6551万円

※補正額は千円以下で四捨五入しているため実際の数字と差異が発生しています。

陳情・意見書

地方財政の充実・強化を求める意見書の提出を求める陳情

地方財政の充実・強化を求める意見書要旨

した。

採択

この陳情は、邑南町職員連合労働組合委員長の田村哲氏より提出されたもので、地域住民に直結した行政サービスを行う地方自治体の安定した財源確保のため、関係機関に対し「地方財政の充実・強化」を求める意見書の提出を求めるものです

総務教民常任委員会では、審査した結果、本町においては、必要な行政サービスの維持・継続のためには、適正かつ安定的な財源確保が極めて重要であり「地方財政の充実・強化」を求めることは必要なことであるとの意見で一致し、全員賛成で陳情を採択すべきと決しま

人口減少対策など、増大

する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源の確保をはかること。

② 急増する社会保障二

ーズへの対応と人材確保のための社会保障予算の確保と的確な地方財政措置を行うこと。とりわけ、保育の無償化に伴う地方負担分の財源確保を確実に

③ 地方交付税における「トップランナー方式」の導入は、廃止・縮小を含めた検討を行うこと。

④ 「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されている1兆円について、引き続き同規模の財源確保をはかること。

⑤ 2020年度から始まる会計年度任用職員の処遇改善のための財源確保をはかること。

⑥ 森林環境譲与税の譲与基準については、地方団体と協議を進め、林業需要の高い自治体への譲与額を増大させるよう見直しを進めること。

⑦ 地域間の財源偏在性は正のため、税源移譲な

ど抜本的な解決策の協議を進めること。同時に、各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分

検証した上で、代替財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じないよう対応をはかること。

⑧ 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、市町村合併の算定特例終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。

⑨ 依然として4兆円規模の財源不足があることから、地方交付税の法定率を引き上げ、臨時財政対策債に頼らない地方財政を確立すること。

⑩ 自治体の基金残高を地方財政計画や地方交付税に反映させないこと。

以上の内容の意見書を内閣総理大臣をはじめ、各関係機関に送付しました。

三階席

▼春の統一地方選挙で、保守分裂選挙と騒がれる中、丸山新知事が誕生した。この知事選において、県内19市町村の中で唯一丸山支持の旗幟を鮮明にし、選挙応援にも積極的に関与された石橋町長の先見の明に敬意を表したい▼本定例会の一般質問でも、このことを取り上げた議員があった。通常ならば執行部と丁々発止のやり取りが展開されるどころ、町長の対応を賞賛し、最後にはお礼の言葉まで飛び出す異例の展開となった▼議場では失笑も上がり、和やかな雰囲気であったが、この発言が選挙の事後運動に当たりはしないかとの疑義が生じ、急遽議会運営委員会を開催して協議を行うこととなった。結果は無罪となったが、選挙の関連は微妙な問題が絡んでくる。口は災いの元とならないよう、気を付けたいものだ。(昌史)



本定例会では、条例案2件・補正予算案5件・その他2件・陳情1件・発委1件の議案について審議し、すべて可決しました。

補正後の一般会計総額は、前年度同期比0.8%増の116億4600万円で、主なものは人事異動による職員給与・手当の変更で、約2900万円の減額となっています。

一般会計補正予算の主な事業の歳出は 次のとおりです。

△旧JR三江線の跡地活用に伴うJR西日本からの支援金を積み立てる基金管理費に2億2400万円

△借地となっている矢上小学校と矢上農村環境センターの土地取得に9900万円

△観光戦略立案事業に500万円

△

羽須美振興推進費で関係人口創出事業モデル事業費に890万円

特別会計補正予算の主な歳出は職員給与・手当の増減に伴う補正です。

6月定例会採決の結果

○=賛成 ●=反対 欠=欠席

区分	議案の内容	大和	瀧田	平野	和田	宮田	漆谷	大屋	中村	日野原	清水	辰田	亀山	石橋	三上	結果
条例	町税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	可決
	町営住宅管理条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	
令和元年度補正予算	町一般会計補正予算第2号	○	○	○	○	●	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	
	町国民健康保険事業特別会計補正予算第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	
	町国民健康保険直営診療所事業特別会計補正予算第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	
	町下水道事業特別会計補正予算第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	
	町水道事業会計補正予算第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	
その他	名誉町民の同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	
	工事請負契約の締結（町防災情報伝達システム整備工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	
陳情	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出を求める陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	採択
発委	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	可決

質問

高校魅力化の協働体制を

漆谷光夫 議員

町長 今年度中に構築していく

漆谷光夫議員

地方創生の観点から
も次代を担う人材を育成
する高校の役割は大き
く、矢上高校の魅力化を
地域で協働して推進する
ことが重要である。

島根県教育委員会が策
定した2020年代の県
立高校魅力化ビジョンに
高校魅力化コンソーシア
ム（魅力ある高校づくり
に取り組む協働体制）の
構築を掲げている。矢上
高校の魅力化をより一層
推進するためにも次の矢
上高校将来ビジョンの策
定と並行して協働体制の
構築を急ぐ必要があると
考えるがどうか。

三上地域みらい課長

高校魅力化コンソーシ
アムは高校、市町村、小



中学校、社会教育機関、
地元企業、地域住民等が
参画し、魅力ある高校つ
くりに取り組む協働体制
である。

2月の矢上高校教育振
興会の理事会では県教委
が求める高校魅力化コン
ソーシアムの在り方等を
検討し、今年度中の設置
をめざすことを確認し
た。

漆谷議員

地方創生の第2期の施
策を検討してきた政府の
有識者会議は東京一極集
中は正に向け、地方の人
口減少や地域の課題解決
の対策として高校を核に
次代を担う人材を育成す
るよう提言した。

高校は持続可能な町
づくりの拠点であり、重
要な役割を担っている。

矢上高校将来ビジョン
と高校魅力化コンソーシ
アムの構築について町長
の所見を問う。

石橋町長

政府の第2期総合戦略
の有識者会議の委員とし
て強く高校の重要性を訴
えてきた。

高校は地域の人材を輩

出する拠点である。10年、
20年後の矢上高校将来ビ
ジョンを描く中で地域の
方々が参加していただく
ことがコンソーシアムだ
と思う。小・中学校と高
校・養護学校が連携し、
地元企業や諸団体がコン
ソーシアムに加入いただ
き、地域との協働で矢上
高校の魅力化を考えてい
くことが大事なことであ
る。

第2期総合戦略が来年
度から始まるので、今年
度中に目標を掲げ、高校
魅力化コンソーシアムを
構築していく。

問 免許証返納者へ
助成の拡充を

漆谷議員

運転免許証の自主返納
者への通院タクシー料金
等助成基準の拡充や高齢
者への移動手段の支援が
必要ではないか。

答 助成制度の
拡充を検討する

小笠原福祉課長

免許証返納者の基準が

限定的であり、今後の利
用状況、対象の範囲や利
用のしやすさなどを検討
し、見直すことも視野に
3年間の試行的事業とし
ている。すべての高齢者
への移動支援は対象も課
題も大きいので、免許証
返納者に対する助成事業
の利用状況に限らず、町
内の交通体系の動向や今
後の社会情勢を勘案し、
通院タクシー料金助成制
度の拡充等を検討する。

その他の質問

●登下校の安全対策と学
校内での不審者対応や
危機管理は万全か。

●特殊詐欺等に対する相
談窓口の一元化と専
用ダイヤルの設置を。

●災害時に高齢者や要支
援者を避難支援する
個別避難計画の進捗
は。

●矢上診療所の薬の受け
取りが院外薬局で不
便であり、解消策を
望む。

平野一成 議員

公民館の現体制を維持せよ

町長 あらゆる角度から判断していく問題だ



平野一成議員

教育の魅力化へのこれまでの取り組みをどう評価するか。

土居教育長

邑南町では、町教育のあり方の中で、世界にも羽ばたける力を持った子どもたちを育てようというスローガンを掲げている。ここで生きていければ、世界中どこでも生きていける力を子どもたちに身に付けてほしいとの思いで進めている。

地域のひとの思いに触れ、ふるさとの思いと自分の未来を重ね合わせることで、今後現れるであろう課題に対し、自分と違う人との協働で答えを導いて行けるような考え方や、基礎的読解力を養

成すること、矢上高校

の魅力化へと繋げ、そして地域と高校とが連携するような教育魅力化の取り組みを行っている。

平野議員

小学校現場での英語教育体制の現状はどんなっているか。

洲濱学校教育課長

現在多くの小中学校の教員は、大学で英語指導方法を学んでいるわけではないし、小学校教員取得の条件にもなっていない。また、県の教育委員会でも、単に英語の教員免許を保有しているかどうかだけでの人事異動は行っていない。したがって、小学校教員で英語の教員免許を取得している先生は非常に少ないのが現状である。現在、町内の小学校のうち、2校に英語教員免許を保有する先生が在籍しているが、英語活動を直接指導をしているわけではない。

平野議員

来年度より小学校での英語の教科化が始まる今の段階で、子どもたちにとっては重要な問題だと

は認識されないのか。

特別非常勤講師制度という専門的な技能と知識を有する地域の人材を活用する制度があるが、町としてこういう人材を登用する考えはないか。

洲濱学校教育課長

他県では小学校英語にこの制度を利用して例もある。島根県では現在この制度の導入はされていない。今後、この制度の導入を働きかけていくことも重要と考える。

平野議員

教育魅力化の中で、公民館が果たす役割は非常に大きいと考える。行財政改善での議論や公民館を含む社会教育施設の首長部局への権限移譲を可能にする動きの中で、現公民館体制は維持しなければならぬと考える。

石橋町長

公民館の重要性は、町民誰もが認識されていると思う。首長部局に権限が移った場合に首長の思いで公民館の活動が制限・削減されることがあってはならないと考える。

その他の質問

平野議員は、来年のフインランド事前キャンプに向けた課題と対応について質問し、万全の受け入れ準備態勢を要望しました。また、社会教育の分野での英語教育の重要性についても質問をしました。

地産地消の再構築を図るべきだ

瀧田均 議員

課長 新たな仕組みづくりに向け検討する



瀧田均議員

邑南町地産地消推進条例は、どのような意図により制定されたものか。

大賀農林振興課長

地産地消とは、地域で生産された農林水産物などをおして生産者と消費者を結び付け、顔が見える関係づくりを構築する取り組みであり、全国各地で盛んに行われている。

また、平成17年には、食料・農業・農村基本法の基本計画において、地産地消は、食料自給率の向上に向けた取り組みとして位置づけられている。

そのような中、邑南町地産地消推進条例は、地産地消の推進に関する

基本理念を定め、本町における農林水産業の持続的な発展及び豊かな町民生活の実現を図ることを目的に、平成22年3月に制定された。

瀧田議員

地産地消の推進状況が毎年公表されている。学校給食における町内産品の使用実態が報告されているが、町内における地産地消の推進を把握する指標とはならないのではないか。

大賀農林振興課長

条例には地産地消の推進の取り組みについて、毎年その状況を公表することと規定されている。公表している内容は、学校給食における町内農林産物の利用状況、公共施設建築やバイオマス、堆肥の町産材の使用状況、地産地消推進本部やその専門部会の活動状況などが示してある。

町内の飲食店や一般家庭における、町内農産物等の食材としての使用状況などの調査を実施することは、かなりハードルが高く現段階では難しい

と考える。

瀧田議員

野菜などの町内産品の生産と消費が高まることもに取引価格の適正化が図られ、町内産品を循環させる仕組みづくりを定着させる必要があると感じている。

町内で生産される野菜等の農産物を、町内産市場として販売できる仕組みづくりは出来ないか。

大賀農林振興課長

町内産市場ということとで提案いただいたが、今以上に町内農産物の売り場の面積や規模を拡大することなど、新たな仕組みをつくる提案だと認識した。

地産地消推進条例の制定趣旨から、大変意義深いものであると考えている。具体的な仕組みづくりについては、生産者、事業者、町民、それぞれにとって有益なものとなるよう研究したい。

瀧田議員

条例にある推進体制の整備については、全町的な状況の取りまとめが公表できるよう見直しが必要

要と感している。

町内で生産される農産物等の町内循環を高めるとともに、農業活性化の取り組みとして、関係者と組織化するなど地産地消推進を再構築してほしい。

大賀農林振興課長

地産地消推進条例の基本理念には、「地産地消の推進は、町、生産者、事業者及び町民がそれぞれの責務又は役割を果たすとともに、相互に連携することにより行う。」とある。

これまでの取り組みをさらに発展させていくため、提案いただいた町内農産物販売の新たな仕組みづくりも含め、関係者が協議する場をつくるよう検討していきたい。

その他の質問

この他に、瀧田議員は「邑南野菜のロゴマーク使用について」と「邑南町農業の将来計画について」の質問をしました。

亀山和巳 議員

新生丸山県政に期待するものは何



町長 島根県民の幸福度アップを期待

亀山和巳議員

人口減少対策、中山間地域振興を公約に掲げ、多くの県民支持を得て誕生した丸山知事の新生島根県政が始動した。

本町はこれといかに連携していくのか。

石橋町長

丸山知事就任1か月の動向を見てみると、意気込みや積極姿勢が感じられる。

早速県内へ出かけて県民の声を聞く現場主義に着手するとともに、県庁内においても部局横断的取り組みや女性活躍のための部長登用など、好感を持っていく。

施策では、人口減少対策を前倒しする総合戦略の見直しなど、積極的な

島根創生計画の展開、その中で、中山間地域農業の維持・再生へ向けたアプローチや、人材が循環できる教育立県と言われるような体系づくりに期待している。

本町が県と連携して進めていくべきことは、地区別戦略の継続や小さな拠点づくりや、中山間地域の特性や福祉の町を生かしたユニバーサル農業を取り入れた10・20年先のビジョンづくり、また、教育立町として小・中・高に養護学校も含めた連携で教育の質を高めることを考える。

問 ふるさと寄附金制度への対応は

亀山議員

ふるさと寄附金制度が注目されている。

本町も寄附金を財源の一部に位置づけしている。寄附金が増加している要因は何か。寄附金使途の指定状況はどうか。

日高商工観光課長

今年度2か月間の寄附金は、747万7千円で、

昨年同時期の約6・6倍になっている。

増加の要因は、返礼品を紹介するホームページを改良したこと、商品として103種類に充実したことと考えている。

寄附金使途の指定は「子育て環境充実のために！」が47%、「おまかせ！」が28%、「小・中学校の教育環境充実のために！」が14%、「お年寄りのために！」が11%という割合になっている。

亀山議員

寄附金増加の反面、本町から他の自治体への寄附状況はどうか、防ぐ方法はあるのか。

白須財務課長

30年は68人が約710万円の寄附をしている。29年は42人で約463万5千円なので、対前年比で約62%、金額で約53%の増加となっている。

日高商工観光課長

寄附先は個人の考えで決めるもので、その考え自体を規制はできない。寄附先を決定する上で

返礼品が決め手になっている面も事実としてはあるようだ。

亀山議員

ふるさと寄附金制度の運用方針はどうか。

日高商工観光課長

財政状況の厳しい折、非常に有意義なことだと考え、さらに研究を進め、寄附金額が増えるように積極的に取り組んでいきたいと考えている。

亀山議員

寄附金使途をもっと具体的に、例えば「矢上高校存続・振興のため」とかの使途を示せないか。

答

使途の指定に矢上高校追加を検討する

日高商工観光課長

「矢上高校の存続、振興」という寄附金使途の指定追加を検討する。

自治会を中心とした 町の活路を

町長 将来を見据えた協働を図る

辰田直久 議員



辰田直久議員

町内39の自治会は、会員数、世代分布、範囲などさまざまに異なり、大半が危機的集落などで集約されているが、自治会運営上の課題や会館管理の面で行政はどのような対応をしているか。

三上地域みらい課長

自治会担当職員を配置して対応しているが、自治会の自主性を尊重している。会館は建築年が地域で大きく異なり、老朽化を含め運営方法にも格差があることも承知している。

辰田議員

特に石見地域の自治会館は老朽化や設備面での修理や改修が必要な時期が来ているが、どのような

な対応が考えられるか。
三上地域みらい課長

自治会館等管理条例だけの対応では無理が出てきており、補助金要綱も含めて、来年度中には個別の管理計画を立て、同時にその方法についても検討したい。

辰田議員

防災対策や地域交流の拠点としての自治会の役割に何を期待するのか。

三上地域みらい課長

自治会の構成集落数が大きく異なる中で、行政からの要請によるものと、自主的に実施されるものがあるが、さまざまな課題への合意形成等における調整機能としての役割をお願いしたい。

辰田議員

町職員も含め、U・Iターン者の自治会加入と交流の状況は。

三上地域みらい課長

自治組織としての規約にに応じた自治会員もあれば、役場に代わり行政サービスを担う者もある中で、地域の全員を対象とする自治会もあり、数的には把握していないが、

直接間接を問わず活動している方もあると思う。

辰田議員

地区別戦略等で熟成されつつある効果を持続するには、自治会に何を求めるのか。

三上地域みらい課長

地区別戦略は自治会の連合組織で行われているが、役員の方は地域でどれだけの住民が参加し、理解しているか不安のある中、必要な事業を継続するために補助金終了後の個別負担のあり方など、誰がリーダーとしてコミュニケーションの意思形成を図るか、協議の進め方に工夫が必要と考える。

石橋町長

特に石見地域では、自治会再編の必要性も出てきており、行政としても地域の方々とともに持続可能な体制を整える努力を行い、方針を示したい。

辰田議員

地域や住民の活性化は、将来的な自治会の再編を含め、行政との相互関係をどのように構築するのか。

三上地域みらい課長

自治会の生い立ちや活動拠点の違いも考慮しながら、コミュニケーション持続のための自治会支援のあり方について、行政内部での議論を深め、ある程度の方角性を出す。

石橋町長

特に石見地域では、自治会再編の必要性も出てきており、行政としても地域の方々とともに持続可能な体制を整える努力を行い、方針を示したい。



町内で最も歴史のある
中野北区自治会館

名誉町民に 洲濱繁達前県議



洲濱繁達前県議

邑南町名誉町民条例第2条に基づき、6月定例会において前島根県議会議員の洲濱繁達氏を名誉町民に選定することに同意を求め、全会一致で同意することに決定しました。

邑南町名誉町民条例では本町の町民または本町に縁故の深い方で、公共の福祉を増進し、産業文化の進展に寄与することにも本町の発展に貢献され、その功績が卓越であると認められる方に名誉町民の称号を贈り、これを顕彰するとされています。

洲濱繁達氏は平成3年に初当選以来、7期28年間にわたって島根県議会議長を始めとして数々の

要職を歴任され、郷土の発展に尽力された功績が認められたものです。

名誉町民には邑南町誕生後平成19年に第1号として同じく元島根県議

会議員の漆谷秀樹氏が選定されており、今回邑南町としては2人目の選定となります。

議会改革特別委員会

議会に関するアンケート

結果報告を6月に全戸配布

昨年度末に行った「議会に関するアンケート調査」を集計したものを6月の町広報誌とともに配布しました。

議会についての率直なご意見を多くの方から直接お聞きすることができました。議員一同、真摯に受け止め、今後の議会活動および個々の議員活動に活かしてまいります。

本紙「議会広報おなん」についても多くのご意見・ご感想をいただきました。読みやすい

町税等コンビニ収納

サービス導入へ

令和2年度から

町が徴収する公共料金のコンビニ収納サービスがいよいよ来年4月、令和2年度から開始されることとなりました。

税金や使用料などの公共料金の支払いはこれまで各金融機関窓口での支払いとなっていたため、特に仕事を持っている人などはなかなか支払いに行く時間が取れないといった声が出ていたことから、議会においても一般質問等で議員から提議されてきました。今定例会において執行部からコンビニ収納導入計画が示されました。

計画では、公金収納業務を扱っているコンビニであれば全国どこでも休日、夜間を問わず町が徴収する公共料金を支払うことができます。

対象となる公共料金

は、

住民税

固定資産税

軽自動車税

国民健康保険税

督促手数料

後期高齢者医療保険料

保育料

住宅使用料

となっています。

上下水道使用料とケーブルテレビ利用料は、システムが異なるため、対象外となっています。

今後システムの整備などをを行い、来年4月からサービス開始となります。



昨年度の都市交流コンペ事業で空き家を整備した
阿須那地区の交流拠点施設「ミッケ」

はすみ創生(リノベ- ション)プロジェクト いよいよ始動

6月18日に邑南町は、JR西日本と鉄道資産の無償譲渡契約を締結しました。これから宇都井駅や口羽駅を含めた「鉄道公園化構想」の実現に取り組むなど、今後、産業を創出し賑わいを取り戻すための事業が実施されることとなります。その事業は、3本の柱から構成されていますが、主な取り組み内容について紹介します。

①木の学校プロジェクト

羽須美地域の空き家を再生する手法に、専門家ではないものの興味を持った人(関係人口)の呼び込みを取り入れて、人材の確保をするものです。

空き家再生の専門知識を高めるとともに、技術の習得を図り改修の実践に取り組みます。改修した古民家は、民泊や交流拠点に活用します。

総務省の関係人口創出拡大モデル事業等を活用し、「NPOはすみ振興会」をはじめ町内外の団体が実施主体となって事業展開します。

②旧三江線レールパークプロジェクト

鉄道ファンや若者と協働した廃線跡の再活用として、鉄道公園化をめざし持続的な取り組みを定着します。

INAKAイルミの持続可能な仕組みを継続するとともに、羽須美を邑南観光の東の玄関口と位置付けます。

「INAKAイルミ実行委員会」や「NPO江



木の香り漂う「ミッケ」の交流スペース

の川鐵道」等が地域おこし協力隊を受け入れて、町外の鉄道ファン団体や島根大学サークル等の協力を得て、事業実施します。

③課題解決プロジェクト

人口減少に合わせた生活基盤の再構築と新たな価値の創造として、デマ

ンド交通の運行(今年4月から)、空き家の調査

と活用(木の学校事業と連携)、農林業支援と特産品の開発販売に取り組みます。

「口羽をていおする会」や「YUTAがプロジェクト」等が、地域おこし協力隊の協力を得て町内外の関係者と事業実施します。

全国町村議会議長・副議長研修

山中議長・中村副議長が出席



全国の町村議会の議長・副議長が
東京国際フォーラムに集結

5月28日に、令和元年度全国町村議会議長・副議長研修会が東京国際フォーラムで開催され、議長・副議長が参加しました。

「これからの町村議会を考える」をテーマに、基調講演を兼ねたパネルディスカッションと、3つの事例発表がありました。

全国町村議会議長会では、議員のなり手不足の原因の1つが低額な議員報酬であると考えられることから、議会・議員活動の実態を把握し、ふさわしい報酬のあり方を検証するため、平成29年4月に「町村議会議員の議員報酬等のあり方検討委員会」を設置し、約2年間にわたって検討を重ね、平成31年3月12日に「最終報告」が提出されました。

パネルディスカッションでは、この報告について、江藤俊昭委員長、牛山久仁彦委員、長野基委員から説明がありました。

報告書では、議員報酬の低さと議員定数の少なさが無投票当選につながるなどの分析結果や、議員の活動量と首長の活動量との比較から報酬額を算定する手法、さらには、多様な人材が議員となれるような新制度の提案などがまとめられていました。

事例発表では、平成30年度の取り組みが町村議長会で認められた、長野県たかぎ喬木村、鳥取県若桜町、京都府与謝野町の発表がありました。

喬木村では、夜間・休日議会の開催を契機に議員の職業構成に変化があり、幅広い年代層、多様な職種・立場の議員の誕生が報告されました。

若桜町では、常任委員会・特別委員会の積極的な開催や議員研修、子ども議会などを通じた議会の活性化、災害時の議会

対応要綱制定、議会報告会などが報告されました。

与謝野町では、議会懇談会・常任委員会と各種団体との懇談会の開催、議員間討議の実施、子ども議会の開催などが報告されました。

本議会でも議会改革特

別委員会を設置し、検討を重ねていますが、町民の皆さまからいただいたアンケート結果や「あり方検討委員会最終報告」と発表事例などを参考にしながら議論を深めていきたいと思っています。

全国町村議会議長会理事
中国地区町村議会議長会会長
島根県町村議会議長会会長
に選出されました



山中康樹 議長

地域の資源と人材を活かし交流から定住へ

高原地区別戦略事業「高原を楽しくする会」

代表 東 義正さん

あなたの
声

今回は高原地区別戦略事業「高原を楽しくする会」の取り組みについて紹介します。

高原地区は、和田原、高海の2自治会、21集落で構成されています。

世帯数は352世帯、人口は853人、面積は4539 haです

3つの事業概要

①山の学校&元気なたかはらづくり

豊富な山林資源を活かして生産活動につなげる取り組みとして、山を活かすセミナーの開催やチェーンソーや刈払い機の講習会を実施してきました。さらに高原神社裏山や高原小学校周辺の林地



▲小さな林業森林資源活用研修

ハデ木でベンチ作り▶



また、農機具を長持ちさせるための農機具お手入れ講習会など、ものを大切に長く使用するためのコツも学んでいます。

今は使わなくなったハデ木を利用したベンチやイス作りなどの木工教室、古材板を利用したポストや小物ストッカーは大人気です。

古材、民具、農具などの消滅を防ぎ、再利用することで、資源の価値を再認識することにも、しいターナー者に必要な家財道具や農機具などを貸し出し、定住をすすめます。

②田舎でスロー体験
空き家や遊休農地、地域資源を活かした都市住民との交流活動として、複数ある体験メニュー

ーの中から参加者が自由に選択して体験します。体験メニューは神楽体験、しめ縄づくり、化石発掘体験などの他に町内唯一の鍛冶屋に学ぶ包丁研ぎ体験など、当たり前のことがいかに魅力的な価値あるものだということを認識していく事業です。

③古材バンク



鍛冶屋に学ぶ
包丁研ぎ講習会

新しい取り組みも必要と考えますが、今ある地域の資源と人材を活かして、高原を楽しみながら過ごしている姿が発信できれば良いと思います。

編集室の窓



▼今年5月から議会人事が一押し、今定例会から組織の機能が十分に発揮され、2年間の議会活動がいよいよスタートした▼議会広報特別委員会では、議会広報を読みやすい分かりやすい紙面にしようとして、委員それぞれが努力を重ねてきた▼邑南町議会は、広報委員会の委員が自ら紙面構成し、印刷のみ外注している。全国的には、そうした取り組みをする議会ばかりではないと聞く▼今後、町財政は年々厳しさが増してくることが予想される。議会広報の発行に係る経費をできるだけ抑えることを方針としてこられた先輩議員の努力に、敬意を申し上げるとともに継続して取り組むべきと考える

(瀧田均 記)